

めぶきフィナンシャルグループ 個人投資家さま向け会社説明会

平成29年9月



MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

東証第1部 7167



目 次

1 めぶきフィナンシャルグループについて

◇ めぶきFG 直近の姿	4
◇ 店舗ネットワーク	5
◇ 海外における展開	6
◇ 地方銀行業界のなかでの位置	7
◇ 茨城・栃木両県の経済的ポテンシャル	8
◇ 地元での貸出金・預金シェア	9

2 事業戦略

◇ 両行の強みを生かした事業戦略	12
◇ 目指す姿	13
◇ 個人のお客さま	14-15
◇ 法人のお客さま	16-17
◇ めぶきリース・めぶき証券	18
◇ 事務の効率化・IT施策	19-20
◇ 統合によるシナジー効果	21
◇ ステップアップ180プラン	22-23

3 業績予想・株主還元

◇ 平成29年度業績見通し	26
◇ 自己資本比率	27
◇ 株主還元(配当政策・株主優待制度)	28

4 株価・地域貢献ほか

◇ 株価の推移	30
◇ 株主の状況	31
◇ 地方創生(1)(2)(3)	32-34
◇ ESGの取組み	35
◇ 常陽銀行・足利銀行の関係	36-37
◇ ホームページのご案内	38
◇ 用語集(1)(2)	39-40

① めぶきFGについて

② 事業戦略

③ 業績予想・株主還元

④ 株価・地域貢献ほか



足利信用保証(信用保証業務)
あしぎん総合研究所(調査・コンサルティング業務)
あしぎんカード(クレジットカード業務)



常陽コンピューターサービス(計算受託業務)
常陽信用保証(信用保証業務)
常陽クレジット(クレジットカード業務)
常陽ビジネスサービス(事務代行受託業務)
常陽産業研究所(調査、コンサルティング業務)
常陽施設管理(不動産賃貸管理業務)
常陽キャッシュサービス(ATM保守・管理業務)
めぶき証券(証券業務) * 29年4月 名称変更



- 29年4月 常陽リースから「めぶきリース」に商号変更。FGの100%出資子会社化。
- グループ内のリース事業を一本化
- 栃木県内の営業体制を強化
(宇都宮・足利・小山の3営業部体制)

●会社概要

上場 (証券コード)	東京証券取引所 (証券コード: 7167)
統合日	平成28年10月1日
従業員数	6,603名 (外、平均臨時従業員数 3,550名)
総資産 (29年6月末)	16兆4,549億円
自己資本比率 (29年6月末)	10.89%
時価総額 (29年8月末)	4,593億円

* 連結ベース

●主要インデックスへの採用

JPX400(平成29年8月31日組入れ)
日経株価指数300
日経500種平均株価
TOPIX、MSCIジャパン など

●格付情報

【格付投資情報センター(R&I)】

【ムーディーズ】

めぶきFG	常陽銀行	足利銀行	常陽銀行
A	A+	A+	A2

店舗ネットワーク (29年8月末現在)

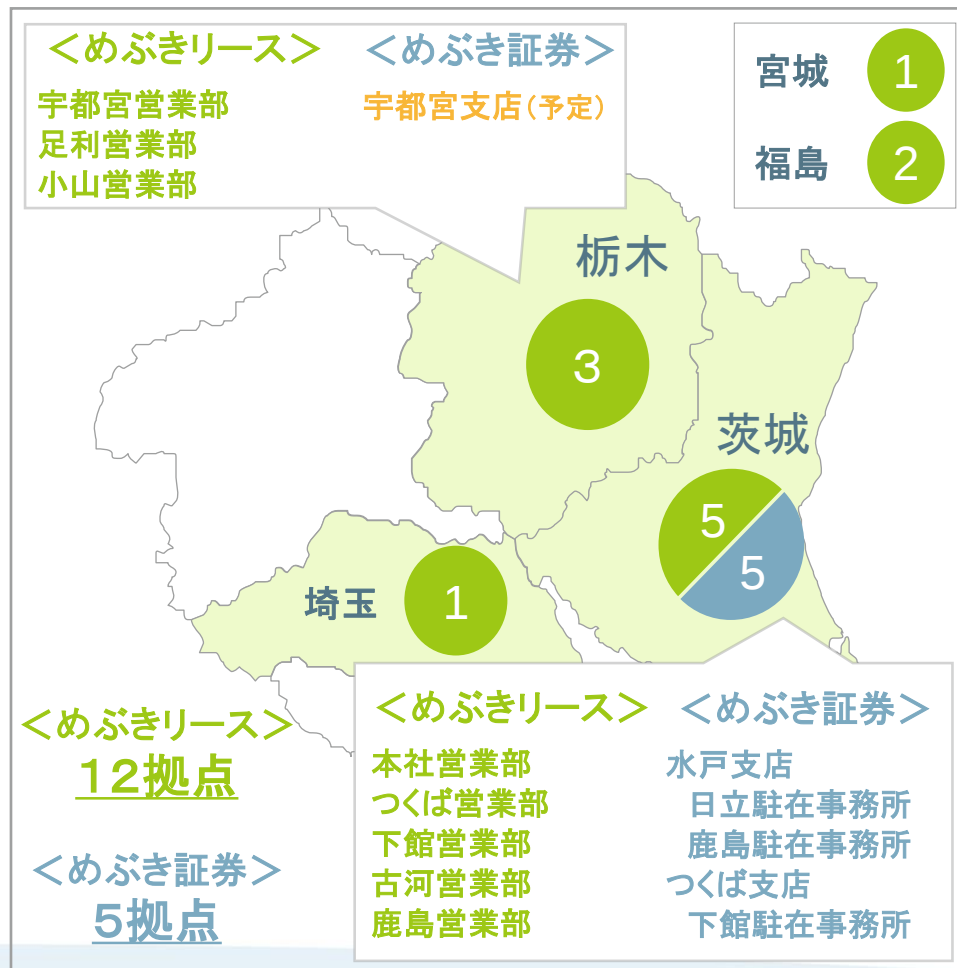
1 2 3 4

◇33年度までにグループ全体で15カ店の新規出店を計画。

● 銀行の支店数(2行計)



● めぶきリース/めぶき証券

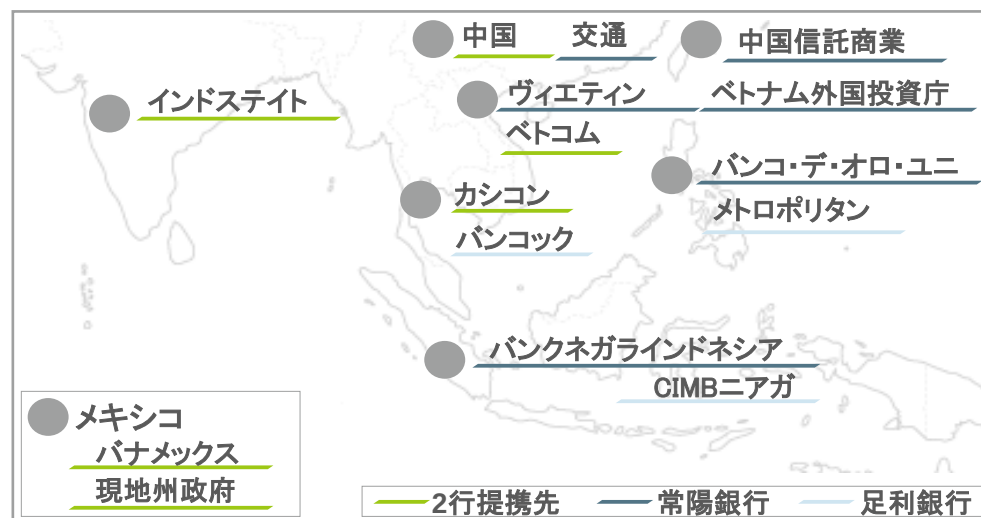


◇ 海外拠点網の充実を図り、お取引先さまの海外展開支援を強化。

● 海外拠点(駐在員事務所)



● 現地金融機関等との提携



● 海外展開支援

「Mfair バンコク 2017 ものづくり商談会」

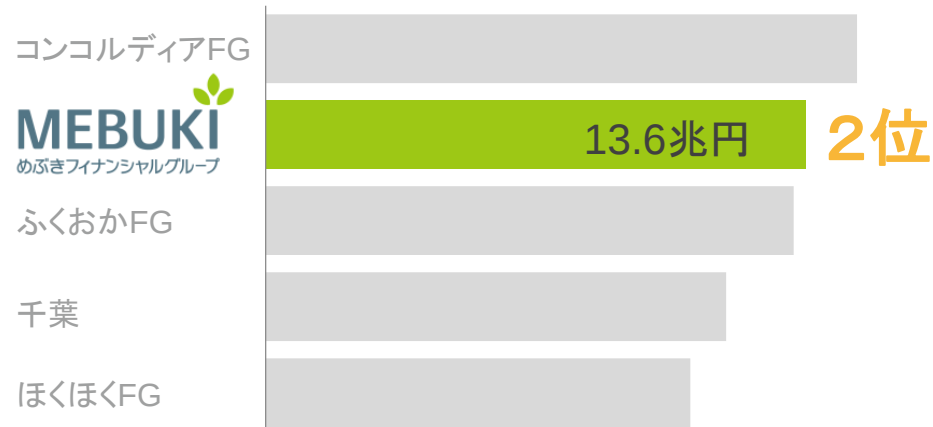
- ・ お取引先さまの海外販路拡大を支援
- ・ 約190社が出展、10,000名が来場
- ・ 出展企業と現地企業等の間で活発な商談

地方銀行業界のなかでの位置

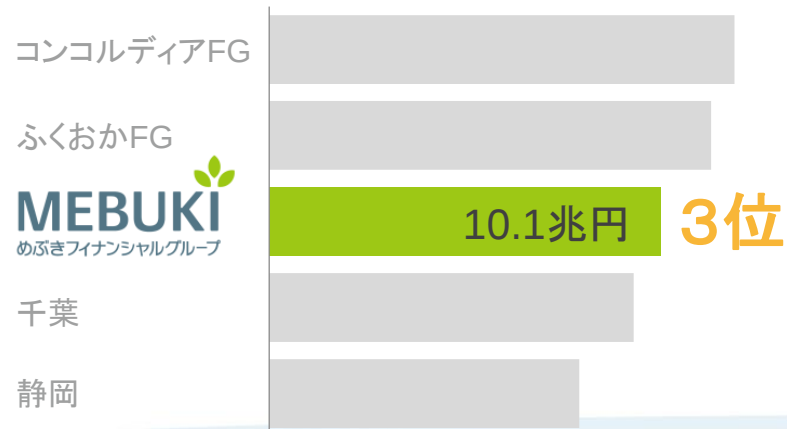
1 2 3 4

●資産規模 (29年6月末現在)

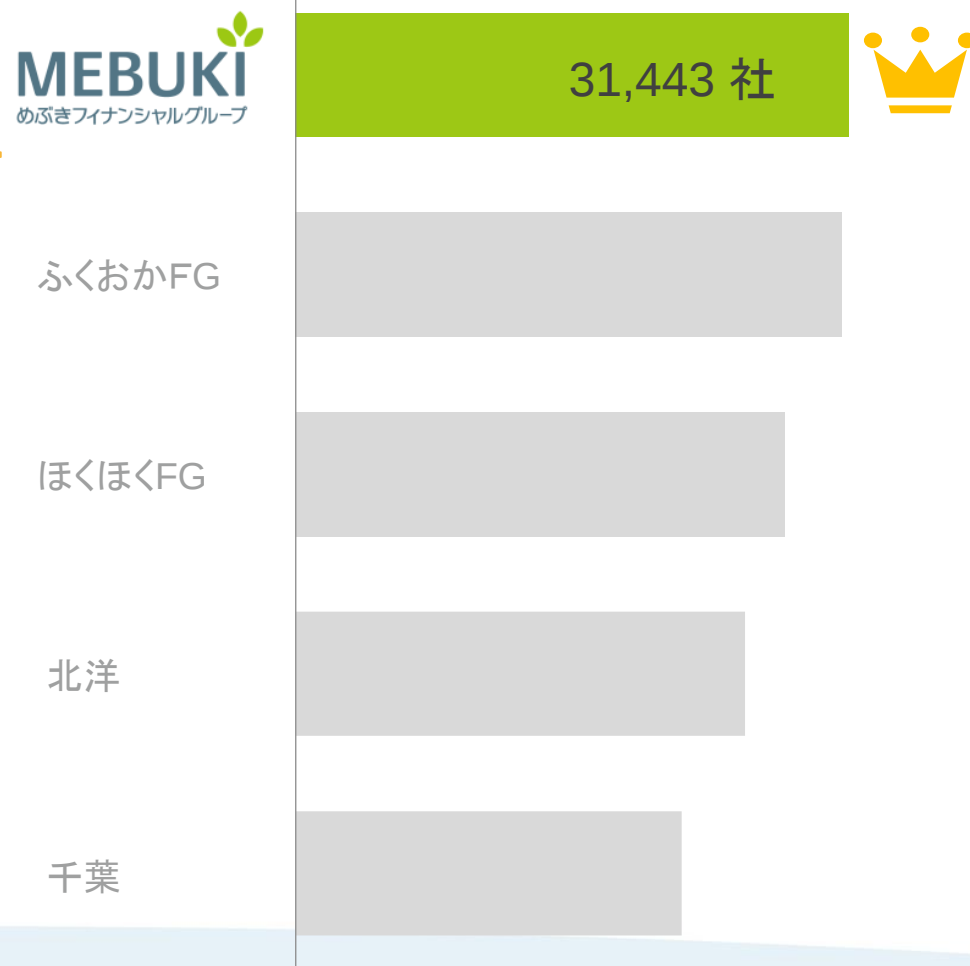
<預金残高>



<貸出金残高>



●メインバンク先数

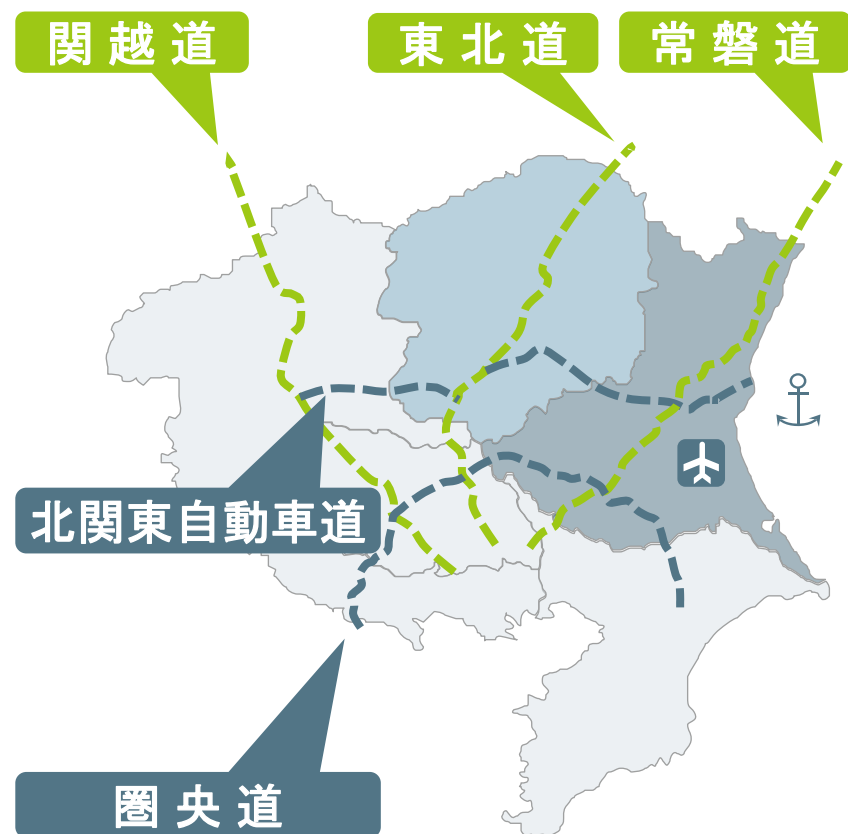


茨城・栃木両県の経済的ポテンシャル

1 2 3 4

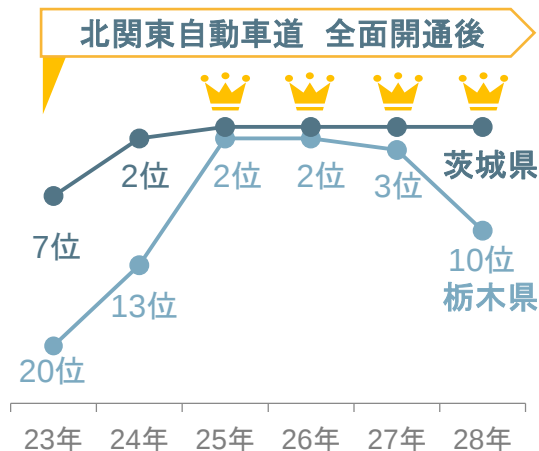
● 交通網の優位性

➤ 高速道路の連結により、広域ネットワークを形成



● 企業誘致のポテンシャル

＜工場立地敷地面積＞



北関東自動車道、
圏央道の開通等

工場立地先としての
優位性が向上

* 経済産業省「28年工場立地動向調査(速報)」

● 経済指標

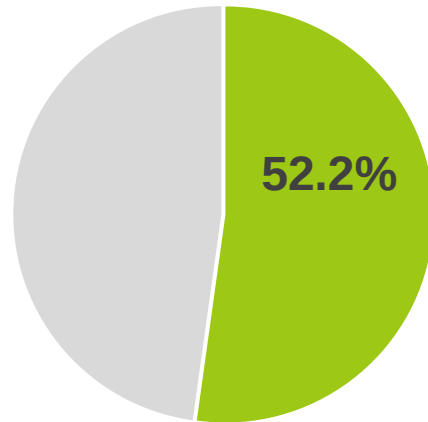
	栃木県	茨城県
人口	196万人 19位	290万人 11位
名目県内総生産	8.1兆円 16位	11.6兆円 11位
一人当たり県民所得	320万円 4位	308万円 11位
事業所数	8.6万事業所 20位	11.5万事業所 12位
製造品出荷額等	8.1兆円 12位	11.2兆円 8位
農業産出額	2,723億円 9位	4,549億円 2位

地元での貸出金・預金シェア

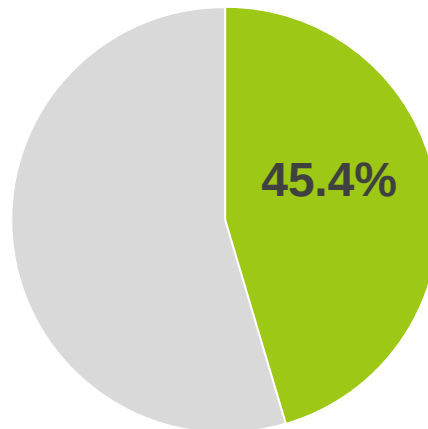
1 2 3 4

● 貸出金のシェア

(茨城県)

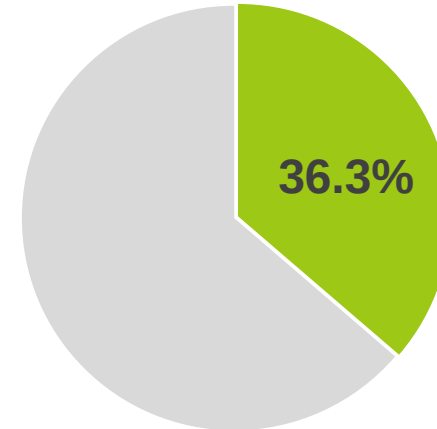


(栃木県)

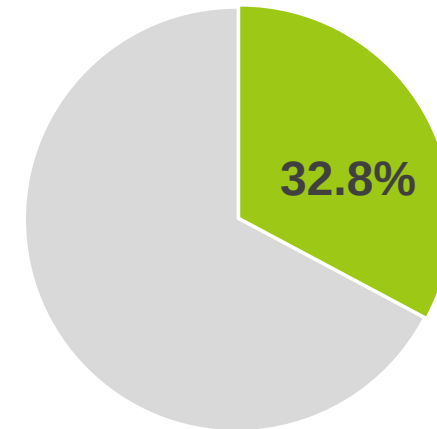


● 預金のシェア (ゆうちょ銀行を含む)

(茨城県)



(栃木県)



このページは空白です。

① めぶきFGについて

② 事業戦略

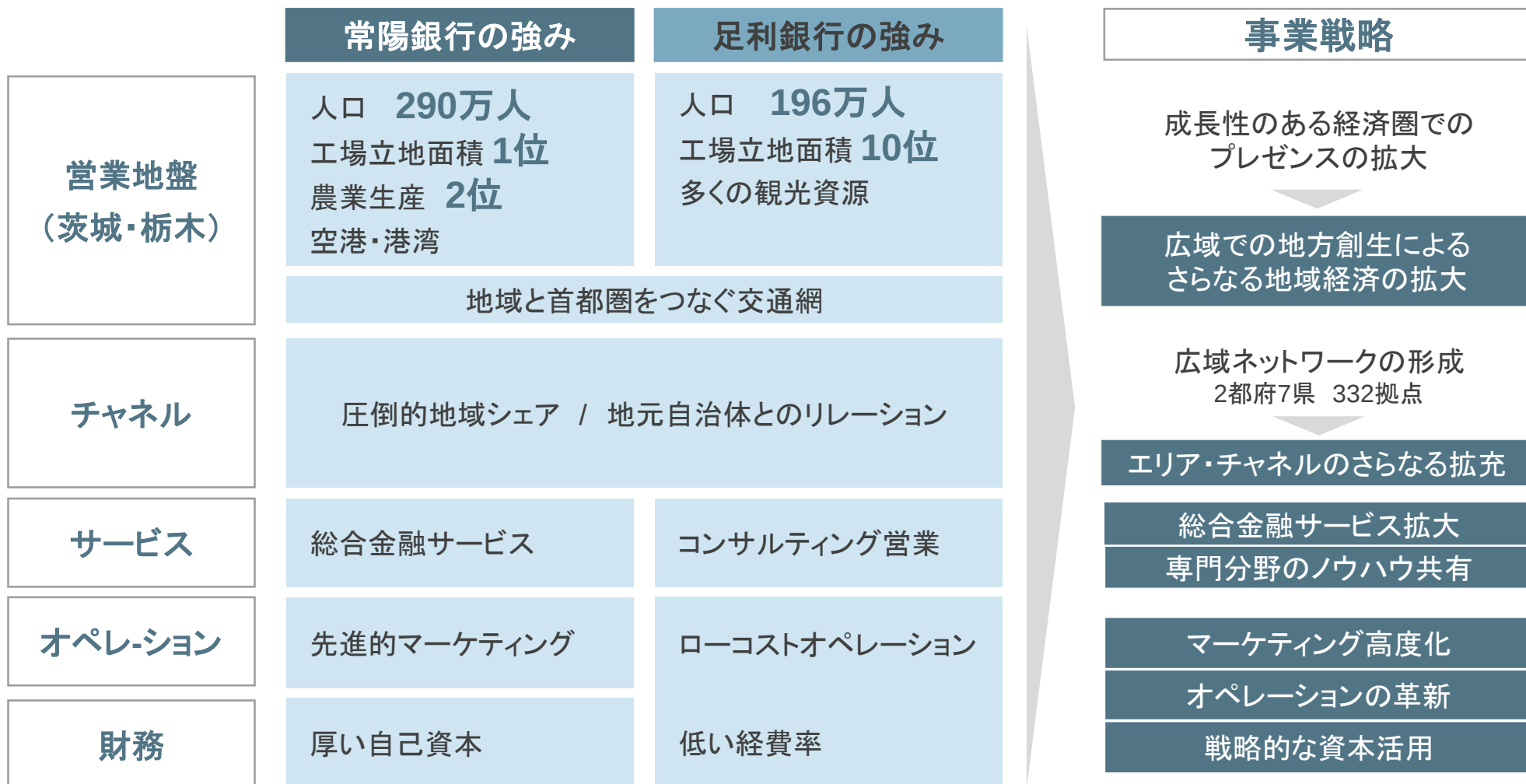
③ 業績予想・株主還元

④ 株価・地域貢献ほか

両行の強みを活かした事業戦略

1 2 3 4

◇ 両行の強みを最大限に生かし、持続的な成長を目指す



目指す姿

1 2 3 4

第1次中期経営計画

(平成28年度下記～平成30年度)

新グループを軌道に乗せ成功へと導く期間

H 30年度計画

連結当期純利益 470億円程度

連結ROE 5%以上

連結自己資本比率 10%台半ば

第2次中期経営計画

(平成31年度～平成33年度)

本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

(参考) H 33年度計画

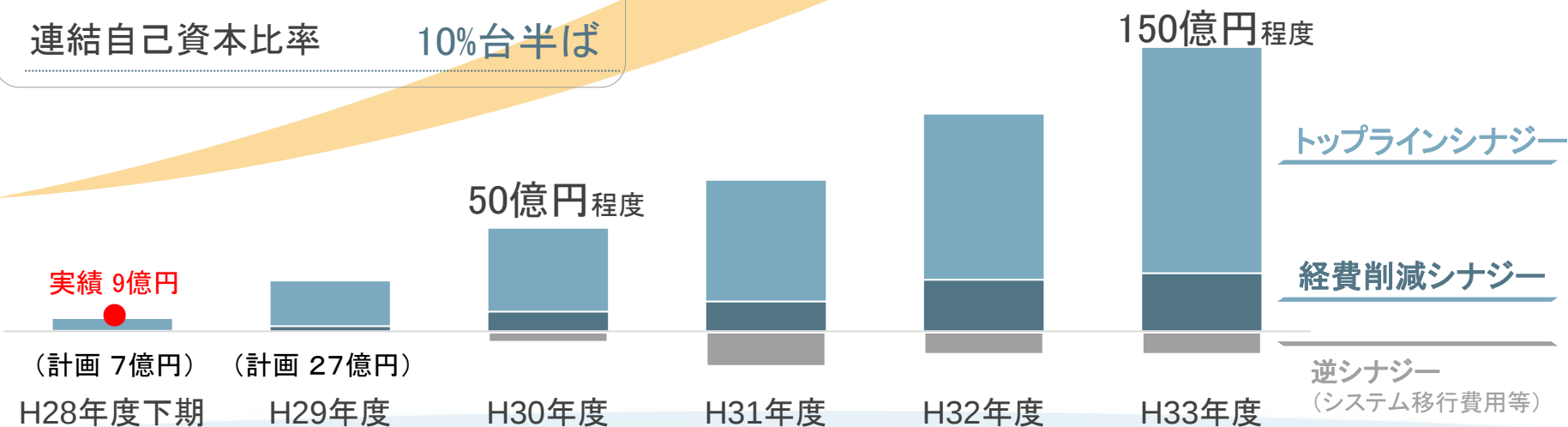
連結当期純利益 640億円程度

連結ROE 6%以上

連結自己資本比率 10.5%以上

【目指す姿】

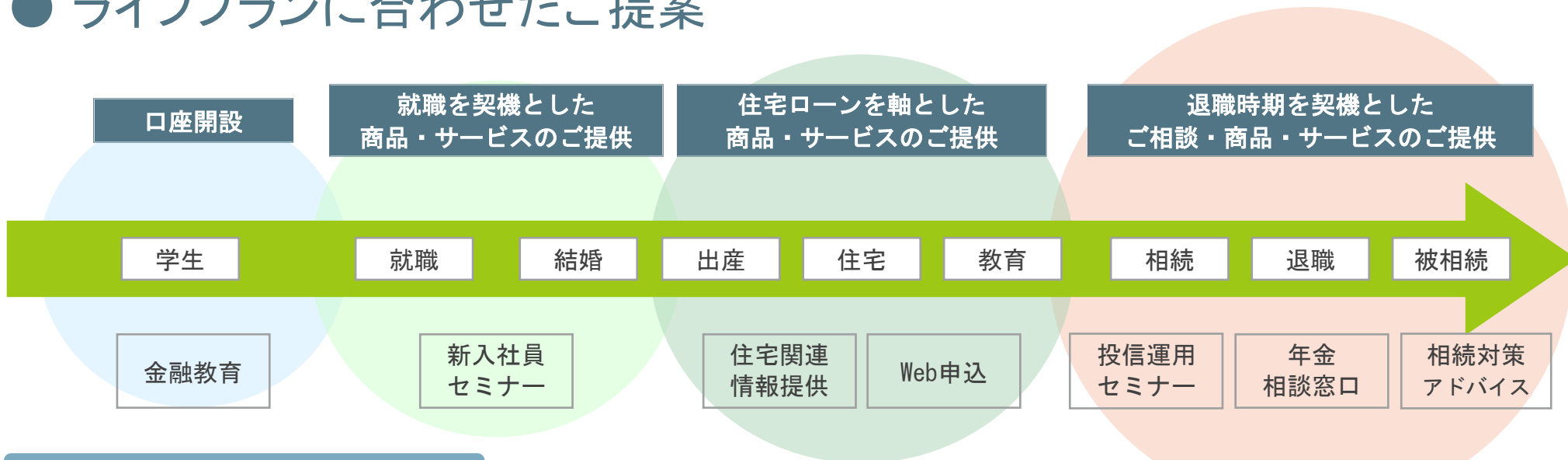
地域の未来を創造する
総合金融サービス
グループ



個人のお客さま

1 2 3 4

● ライフプランに合わせたご提案



当社グループがご提供する商品

普通預金

給振指
定

マイカー
ローン

住宅
ローン

教育
ローン

資産
運用

年金
指
定

遺言
信託

ポイントクラブ
(サービス)

インターネット
バンキング

ブライダル
ローン

火災
保
険

積立
商
品

クレジットカード
デビットカード

(各種キャンペーン)



(教育ローン)



(保険商品)



(資産運用のご案内)

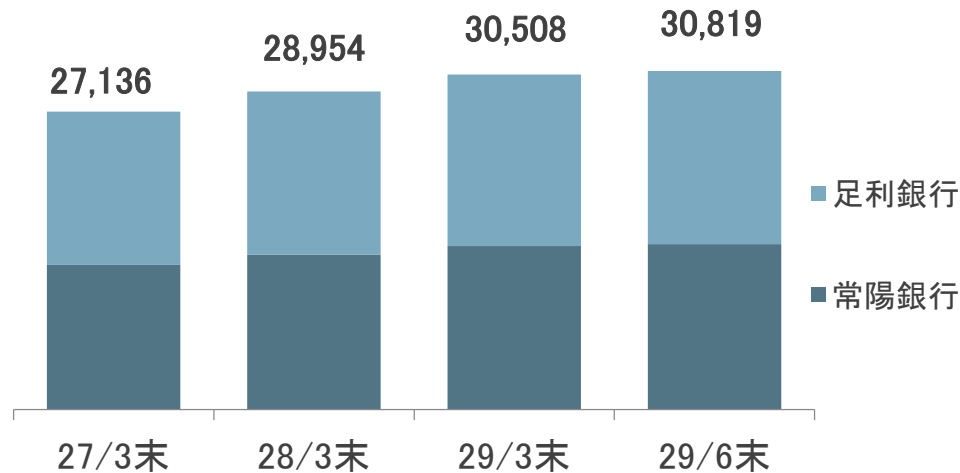


個人のお客さま

1 2 3 4

● 住宅ローン残高

(単位: 億円)



(新商品の導入)



● 預り資産 積立商品

➤ NISA、iDecoなど、
お客さまの中長期的な
資産形成ニーズにお応え

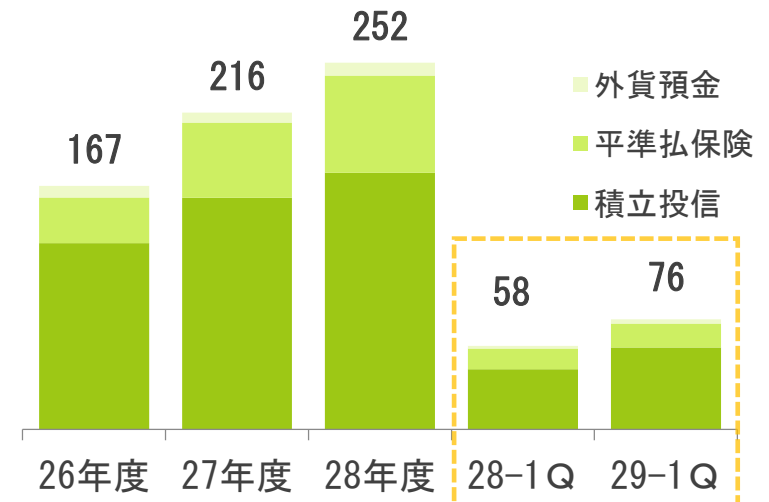
* iDeco(イデコ): 個人型確定拠出年金

(積立商品)



(2行合算の積立額)

(単位: 億円)



法人のお客さま

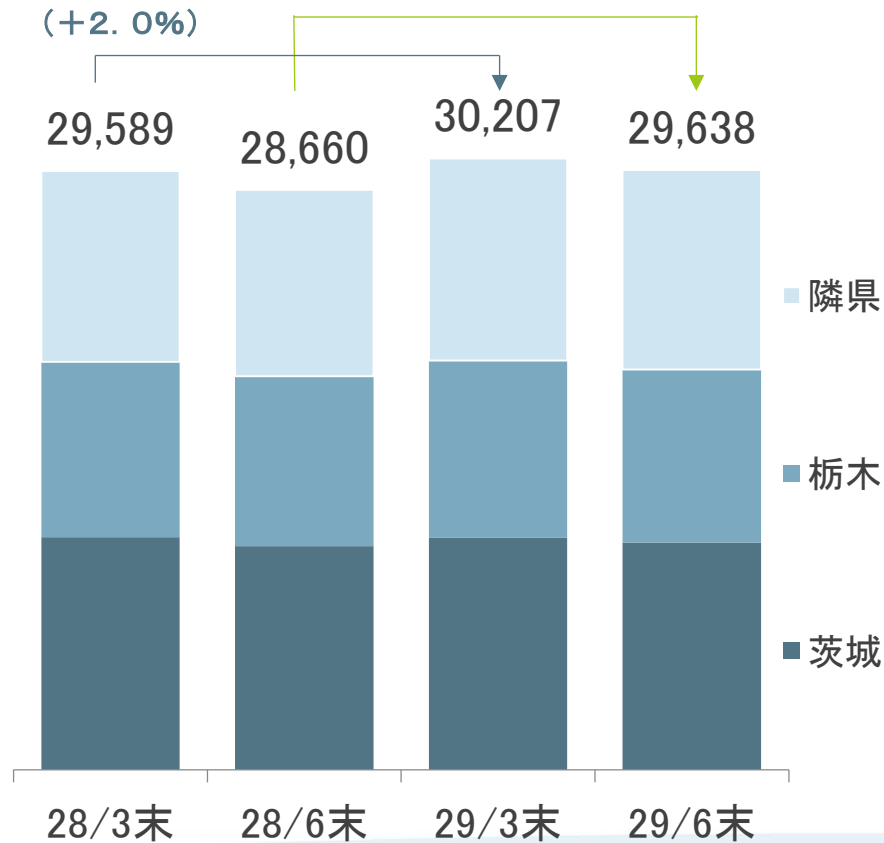
1 2 3 4

● 貸出金の残高推移(2行合算)

(単位: 億円)

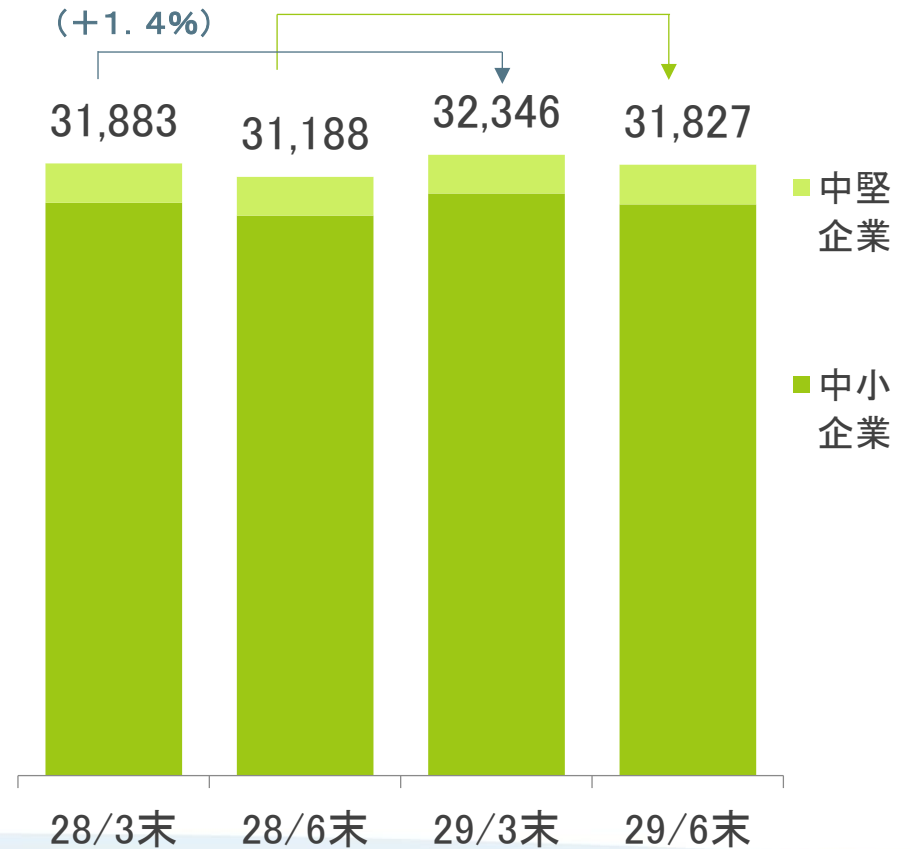
地元貸出金

年率 +3.4%の増加



中堅・中小企業向け貸出金

年率 +2.0%の増加

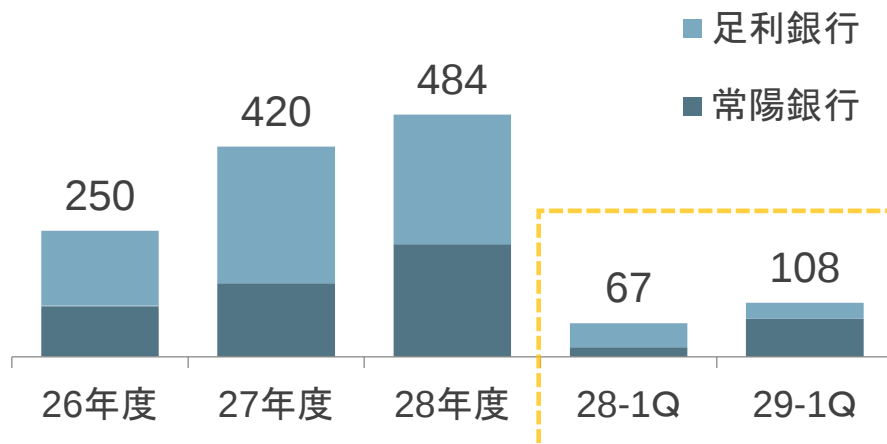


法人のお客さま

1 2 3 4

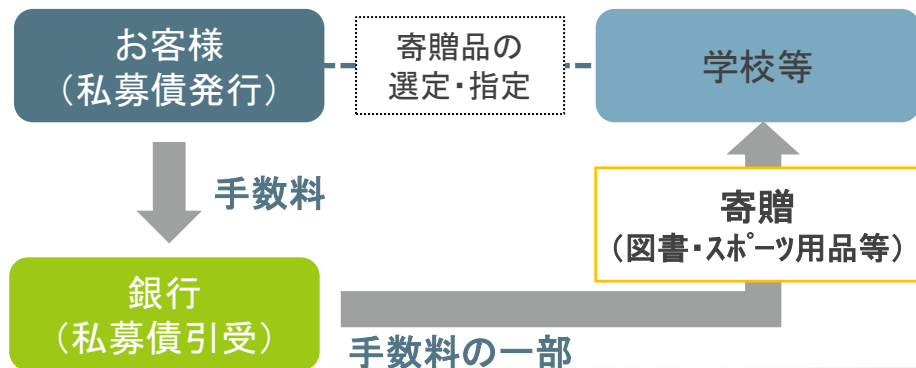
● 私募債発行額

(単位: 億円)



➤ 寄贈サービス付私募債 (29年8月末累積実績179億円／208件)

学校環境の整備をつうじて、地域社会へ貢献



● 事業承継



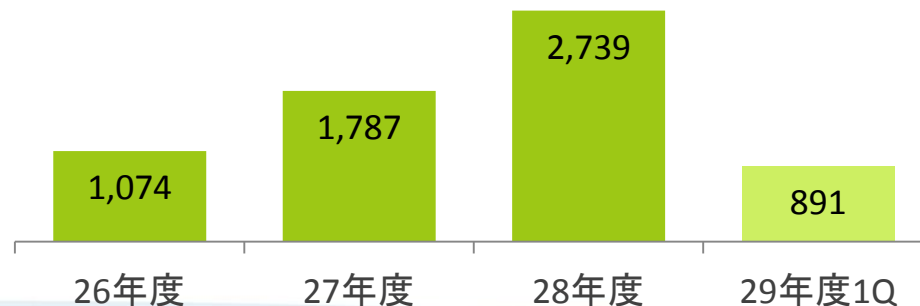
◇ 後継者の有無などに応じて、
事業承継の方向性を一緒に考えご提案

親族の承継

従業員の承継

M&A

(事業承継・M&Aの提案先数)



めぶきリース・めぶき証券

1 2 3 4

めぶきリース

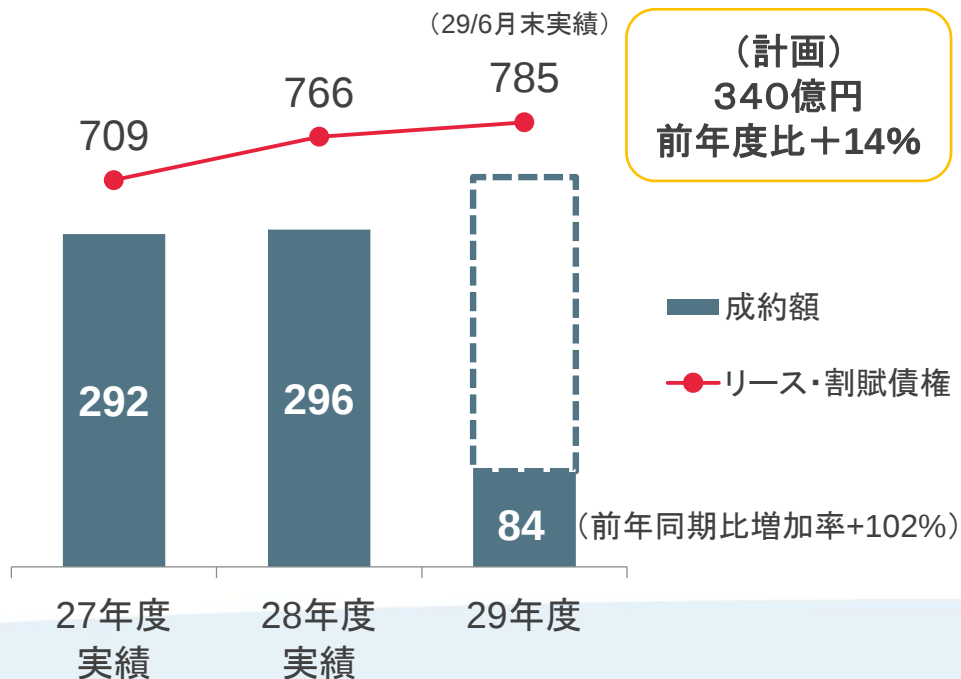
- 29年4月 常陽リースから「めぶきリース」に商号変更。
FGの100%出資子会社化。
- グループ内のリース事業の再編(一本化)
- 栃木県内の営業体制強化
(宇都宮・足利・小山の3営業部体制に)

めぶき証券

- 29年4月 常陽証券から「めぶき証券」に商号変更
- 足利銀行との金融商品仲介業務を、
従来の13店舗から128店舗に拡大。
- 多様化する資産運用ニーズに、幅広く対応。

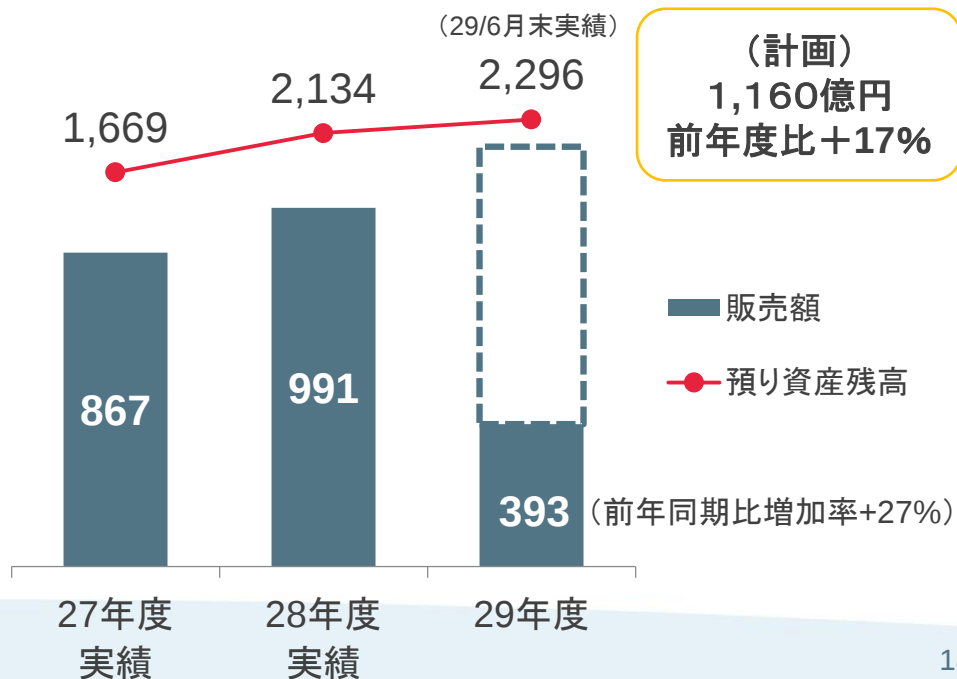
● リース・割賦債権、成約額

(単位:億円)



● 預り資産残高、販売額

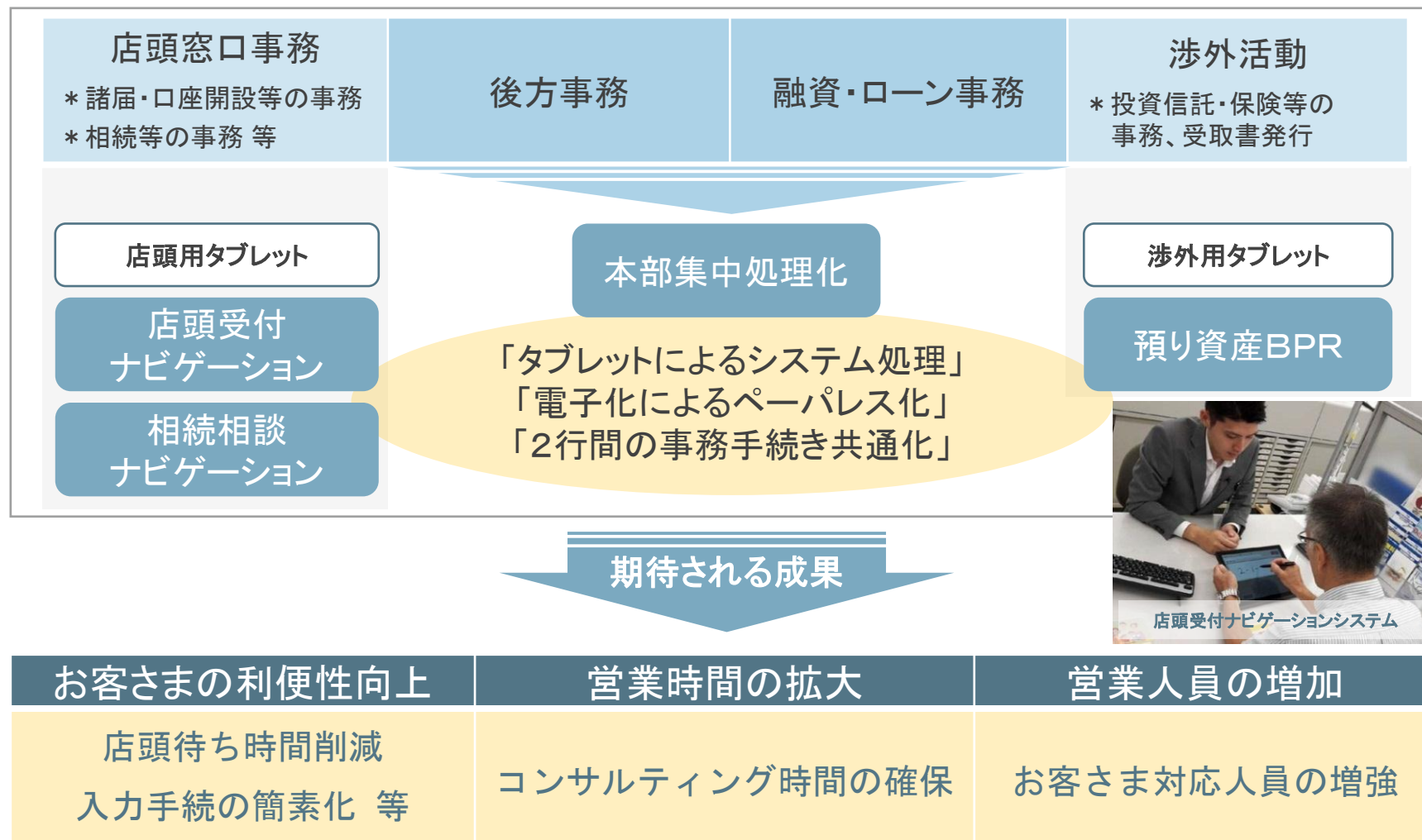
(単位:億円)



事務の効率化

1 2 3 4

◇ オペレーション革新により、捻出した経営資源をお客さま満足向上に資する分野に投下。



I T 施策（これまでの取組み・今後の取組み）

1 2 3 4

FinTech活用

ビッグデータ 活用

その他

通帳アプリ
(通帳レス)

人口知能(AI)の活用

ローン申込インターネット完結

スマートフォン向けアプリ

データ分析
(マーケティング・商品提案・自動審査等)

商品・サービスの提供

スマートフォン小口決済

家計管理アプリ
(マネーツリー「一生通帳」)

資産運用提案
(ロボアドバイザー)



※スマートフォン小口決済（キャッシュレス）



口座開設アプリ
(インターネット支店機能拡張)

チャネル

クラウド会計事業者との連携

BPR

本部事務効率化

店頭業務支援

渉外活動BPR

本部集中・ペーパーレス

※実線は試行開始、点線はリリース予定

統合によるシナジー効果

PL上の効果

	金額
28/下 実績	+9 億円
29通期 計画	+27 億円
29-1Q 実績	+7 億円 (進捗率25.2%)

【29年度】	通期 計画	1Q 実績	進捗	具体的な施策
貸出金・法人役務	+15	+3.6	24%	・広域なネットワークを活用した情報営業の強化 ・めぶきリース機能の相互活用
預り資産	+8	+1.8	20%	・預り資産の推進ノウハウの共有 ・めぶき証券機能の相互活用
有価証券	+7	+1.3	18%	・各行の投資経験を活かした新領域への投資 ・共同投資の取組み
その他(チャネル・市場国際等)	+4	+1.3	30%	・重点地域における人員増強 ・足利銀行における特約付外貨預金の取組み
経費削減	+3	+1.3	43%	・経費削減ノウハウ、費用対効果手法の共有 ・店舗運営効率化のノウハウ共有
コスト増加・逆シナジー	△10	△2.3	-	・減価償却費、ランニングコストの増加
シナジー合計	+27	+7.0	25%	—

※PL上の効果は税引前の数字。

33通期 計画	+150 億円
---------	---------

※33年度までの推移はP13を参照ください。

29年度のシナジー目標達成に向けた取組み

「ステップアップ180プラン」

ステップアップ 180プラン ～ 個人のお客さま～

1

2

3

4

お客さまの「資産形成」応援団！

＜はじめてのお客さまへ＞

- **資産運用スタート応援キャンペーン**（6～12月）
新規に投信口座を開設し、一括購入（10万円以上）、積立投信（月額1万円以上）を申込されたお客さまに景品をプレゼント。

＜もっと運用されたいお客さまへ＞

- **めぶき証券**（4月～）
仲介業務の取扱を足利銀行13店から128店に拡大。
- **外国債券キャンペーン**（4月～6月）
2行窓口、めぶき証券にて、めぶき証券の仲介業務により外国債券を申込みされた方に、ギフト券・県産品等を進呈。

＜その他＞

- **めぶき証券発足記念セミナー**（4月～6月）
- **外貨預金キャンペーン**（6月～9月）

お客さまの「夢のマイホーム」応援団！

＜住宅ローン＞

- **女性向け住宅ローン**（4月～）
 - 産休・育児休暇期間中、最大2年間の元金据え置き
 - 繰上返済手数料の無料、専用団信、保険料無料
- **ネット申込専用住宅ローン**（5月～）
 - ネット申込限定のお得な金利
 - 繰上返済手数料無料、がん団信保険料無料
 - 保証料・手数料もお得

無担保ローン

- **茨城県・栃木県内の大学進学応援プロジェクト**
地元在住学生その他県流出の防止、他県学生の流入を図る
- **めぶきFG発足1周年記念**（29年9月～30年4月 予定）
マイカーローン、教育ローン金利割引キャンペーン

ステップアップ 180プラン ～ 法人のお客さま～

1

2

3

4

<ものづくり>

■ 製造業実務研修会 (8月)

- 大手企業による安全・品質の改善活動の演習を通じ、中小企業の生産管理レベルアップ、現場管理の人材育成。

■ ひざづめミーティング 宇都宮大&茨城大開催 (6-7月)

- 特定テーマに応募した事業者さまと、大学・研究機関との少人数のミーティングを開催。

■ 創業・第二創業支援に対する態勢の再構築

- 大学発ベンチャー支援の枠組み構築。
- めぶきビジネスアワード応募先の事業化に向けた支援。
「めぶき地域創生ファンド」増額(20億円→40億円)

<アグリ>

■ デコ・ボコマッチングの共同展開 (9月予定)

- 2月、農業生産者と食品加工者とのマッチングを試行的に実施(常陽銀行、つくば市開催)。
- 栃木県も含めた地域に拡大。対象者を生産者組合、市町村まで拡大予定。

<海外事業展開支援>

■ 輸出支援サービスの共同展開 (3月～)

■ ハラル・ジャパン協会との業務提携を活用した共同推進 (4月～)

■ 海外ものづくり商談会・ビジネス交流会・セミナー (6月～)

<新現役交流会> (7月)

- ・関東経済産業局と地域金融機関等が連携、様々な課題を抱える中小企業と、企業を退職したOBや退職予定者とのマッチング交流会を開催。
「新製品開発」「販路拡大」など、経営課題を抱える企業と専門家をマッチング。

このページは空白です。

① めぶきFGについて

② 事業戦略

③ 業績予想・株主還元

④ 株価・地域貢献ほか

平成29年度業績見通し

1 2 3 4

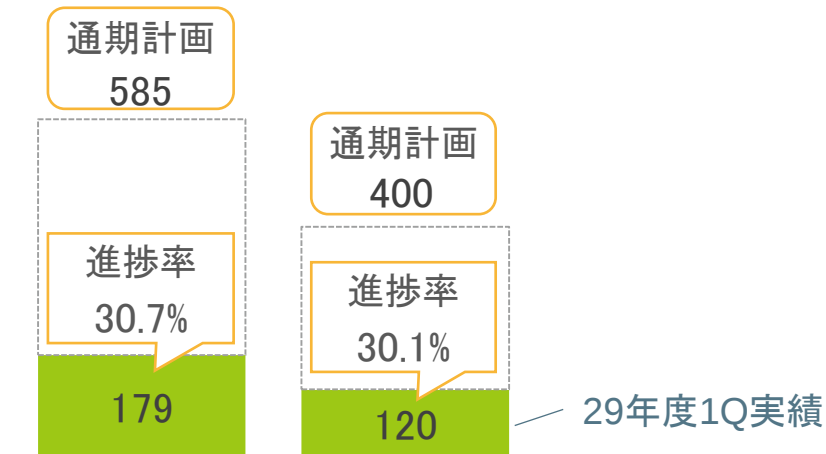
◇ 29年度は、連結経常利益585億円、連結純利益 400億円を計画。

●めぶき F G 29年度業績見通し

(単位：億円)

項目	【連結】	
	中間	通期
経常利益	320	585
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	220	400

➤ 29年度第1四半期(4-6月)実績と進捗



経常利益

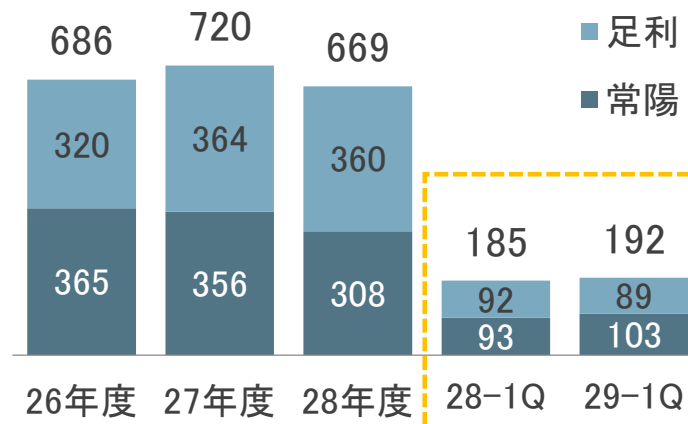
当期純利益*

* 親会社株主に帰属する当期純利益

● 2行合算（単体）

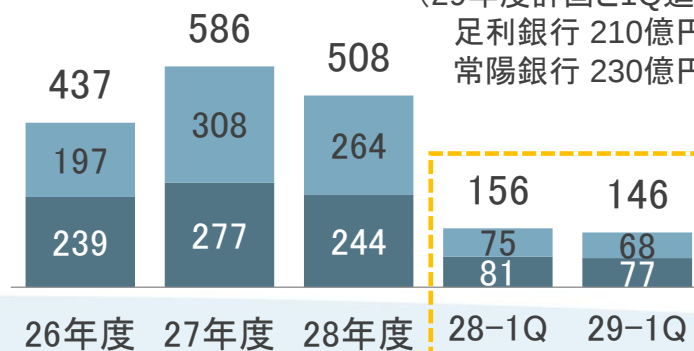
(単位：億円)

➤ コア業務純益の推移



➤ 当期(四半期)純利益の推移

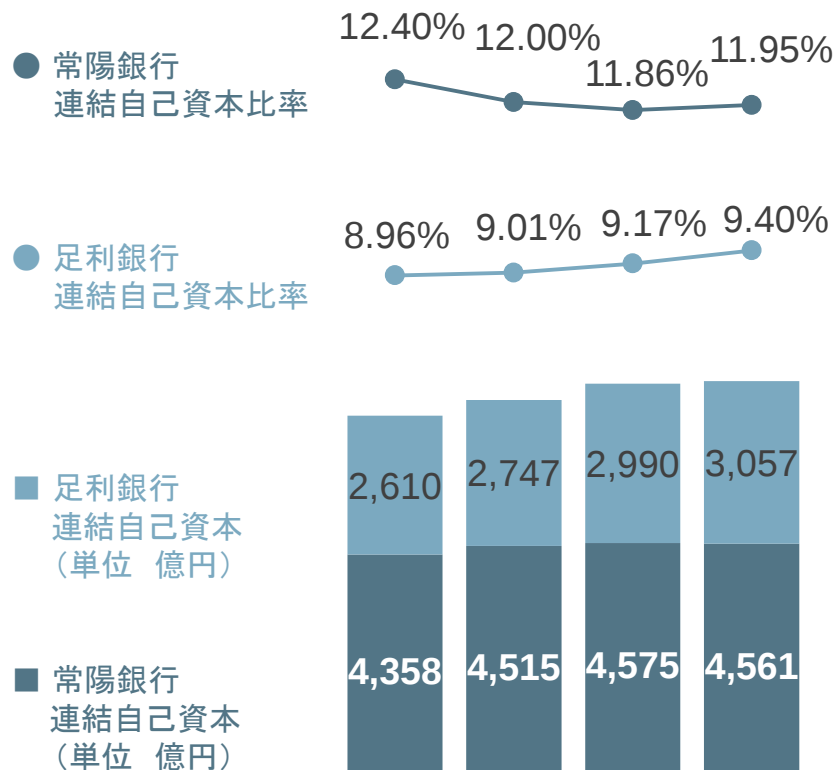
(29年度計画と1Q進捗)
足利銀行 210億円 32.5%
常陽銀行 230億円 33.8%



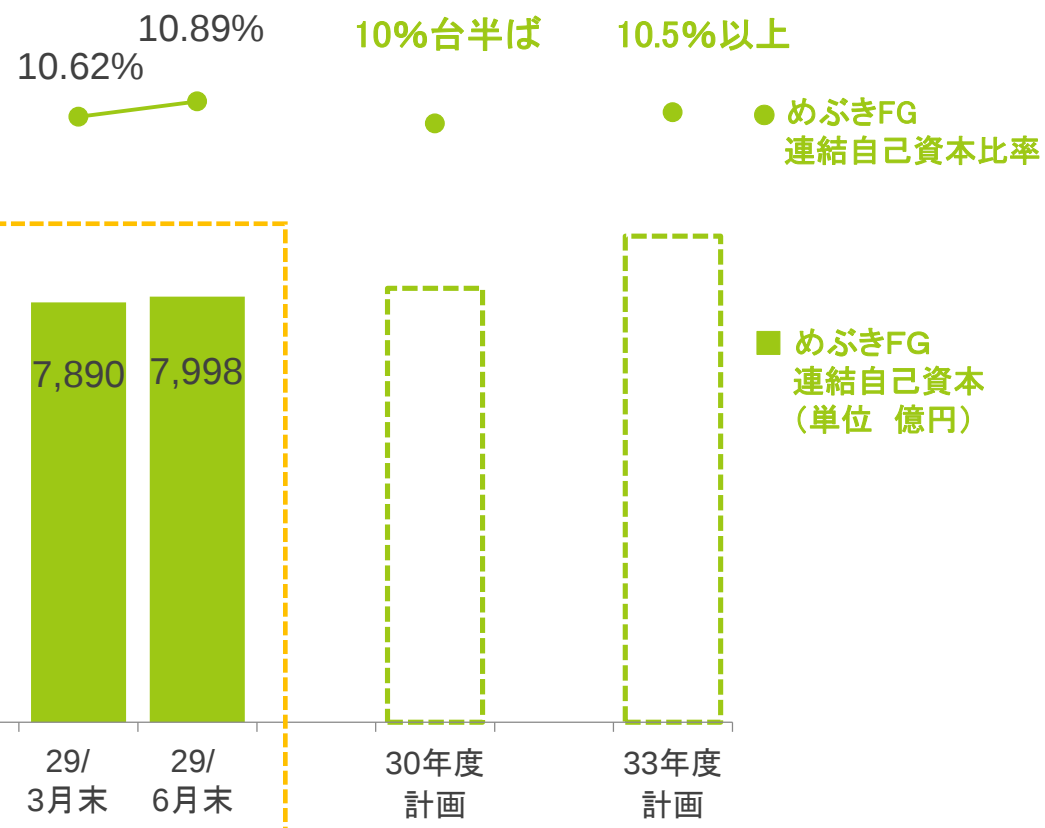
自己資本比率

1 2 3 4

常陽銀行・足利銀行(連結)



めぶきFG(連結)



配当政策

- グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。
- 29年度の配当は、配当政策を踏まえ年間11円を予定(配当性向 32.3%)。

【1株あたり配当の額】(29年度予定)

29年度		
年間配当		
	中間配当	期末配当
11.0円	5.5円	5.5円

株主優待制度

- 【対象】 毎年3月末日時点で1,000株以上をお持ちの株主さま
- 【内容】 地元特産品等を記載の専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただきます。

【株主優待制度の概要】

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に 488アイテム (各コースのアイテム数合計)
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当	
10,000株以上	6,000円相当	

・28年度常陽銀行株主優待実績 3167アイテム



① めぶきFGについて

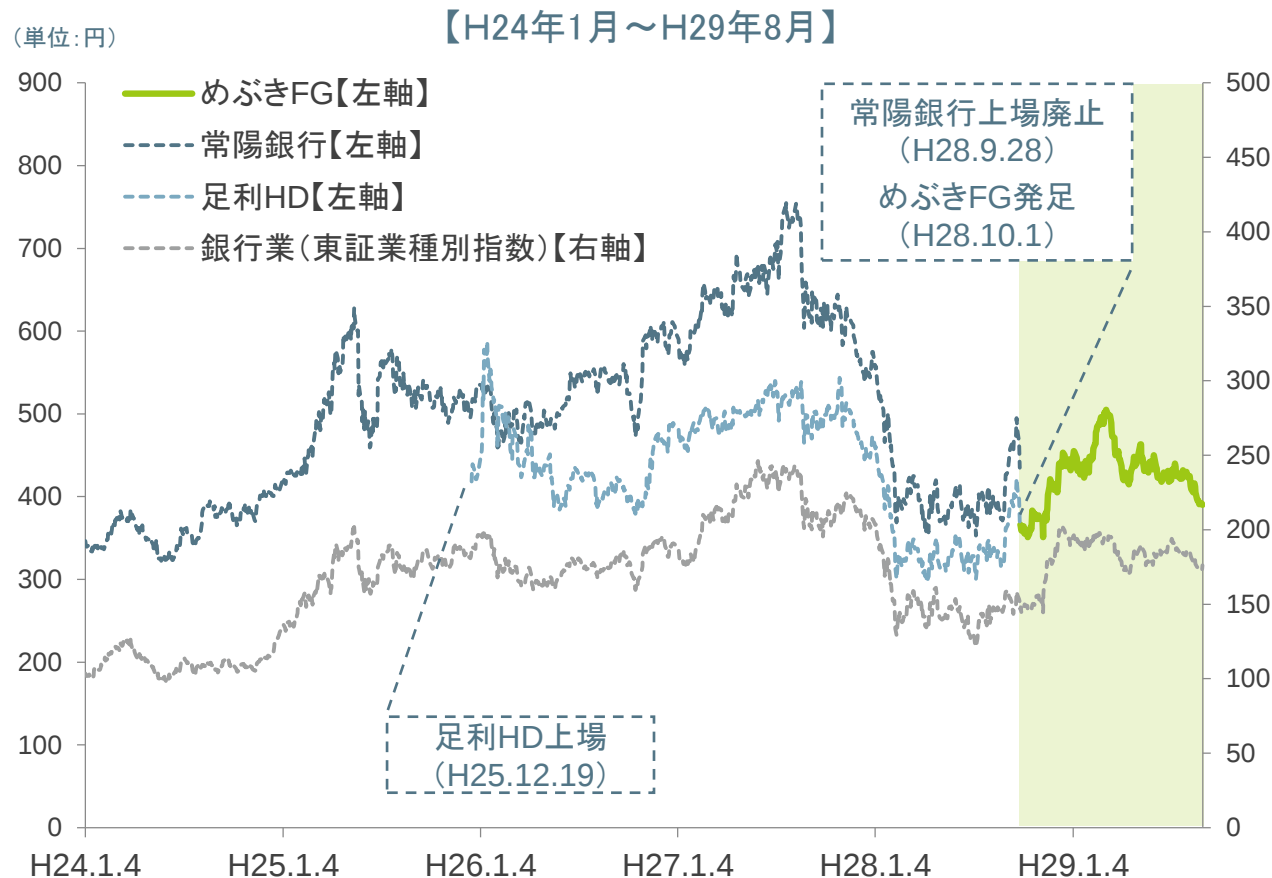
② 事業戦略

③ 業績予想・株主還元

④ 株価・地域貢献ほか

株価の推移

1 2 3 4



＜他行・他社比較＞

	当社	4行 単純平均	千葉	コンコルディア	群馬	静岡
PBR	0.53倍	0.61倍	0.65倍	0.61倍	0.54倍	0.62倍
予想PER	11.3倍	11.2倍	11.1倍	10.9倍	10.4倍	12.6倍

株価指標 (H29.8.31基準)

当社株価 : 390円
 昨年来高値 : 509円 (29.3.6)
 昨年来安値 : 293円 (28.4.8)
 時価総額 : 4,593億円
 PBR : 0.53倍 (29年3月末基準)
 予想PER : 11.3倍
 配当利回り : 2.82%

ご参考

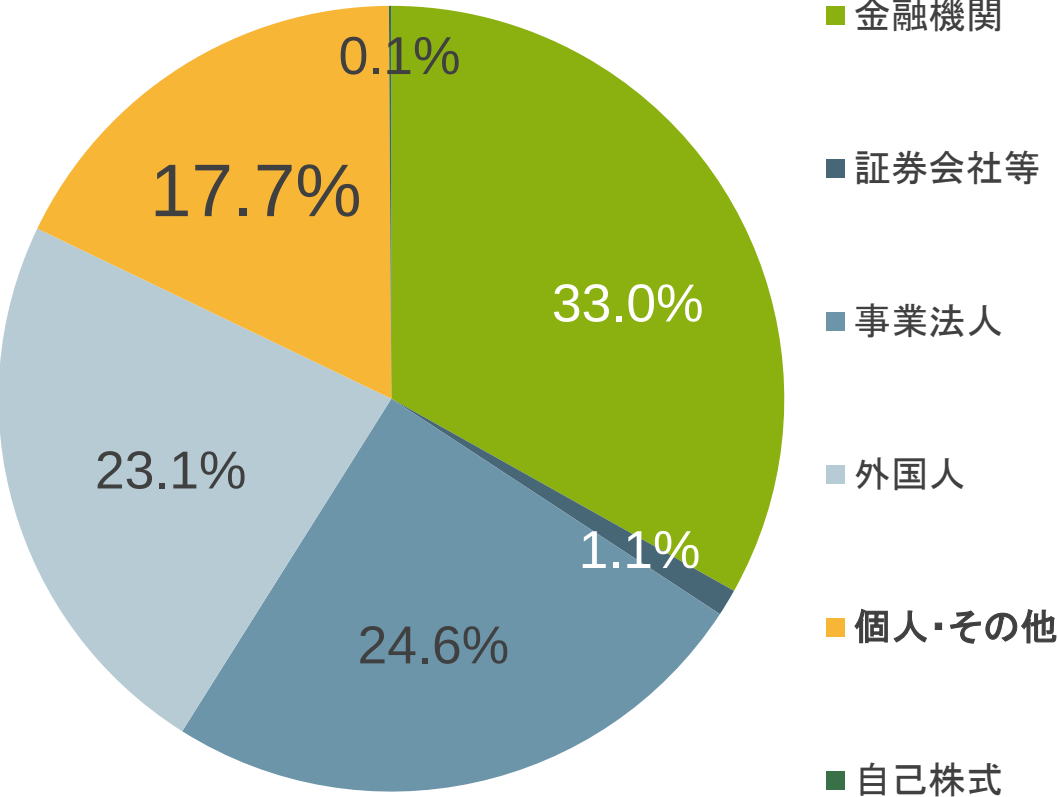
東証株価指数 (TOPIX)

TOPIX : 1,617
 昨年来高値 : 1,642 (29.3.7)
 昨年来安値 : 1,192 (28.6.24)
 PBR : 1.29倍 (29年3月末基準)
 予想PER : 14.0倍
 配当利回り : 1.93%

(出所) 四季報のデータをもとに当社算出

●株主構成

(平成29年3月31日現在)



●大株主の状況

(平成29年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.43%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	46,118	3.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	38,662	3.28%
日本生命保険相互会社	34,487	2.92%
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,920	2.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,320	2.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	26,331	2.23%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,815	2.10%
住友生命保険相互会社	21,659	1.83%
第一生命保険株式会社	19,948	1.69%

地方創生(1) めぶきビジネスアワード

1 2 3 4

- FG発足を記念し、両行で開催してきたビジネスコンテストを統合。
- 両行の広域な営業エリアに潜在する革新的・創造的な事業プランを募集・表彰。
- 事業プラン作成、事業立ち上げに至る一貫した支援を展開。

第1回めぶきビジネスアワード 開催

募集対象	ものづくり、アグリ・6次産業化、 環境・エネルギー、医療・介護、 先端技術、海外進出、 地方創生・地域資源の活用・女性活躍、 創業分野 など
主催等	主催：めぶきフィナンシャルグループ 常陽銀行、足利銀行 共催：常陽産業研究所 あしぎん総合研究所

応募件数
646件

常陽銀行344件
足利銀行302件



最終審査会 5月15日

○プレゼンテーション、外部審査員による審査

【最優秀賞】

株式会社MCBI(茨城県つくば市)

認知症の早期発見と予防につながる事業プラン

【優秀賞】

Sid株式会社 (埼玉県川口市)

株式会社染めQテクノロジー(埼玉県幸手市)

株式会社フクル(群馬県桐生市)

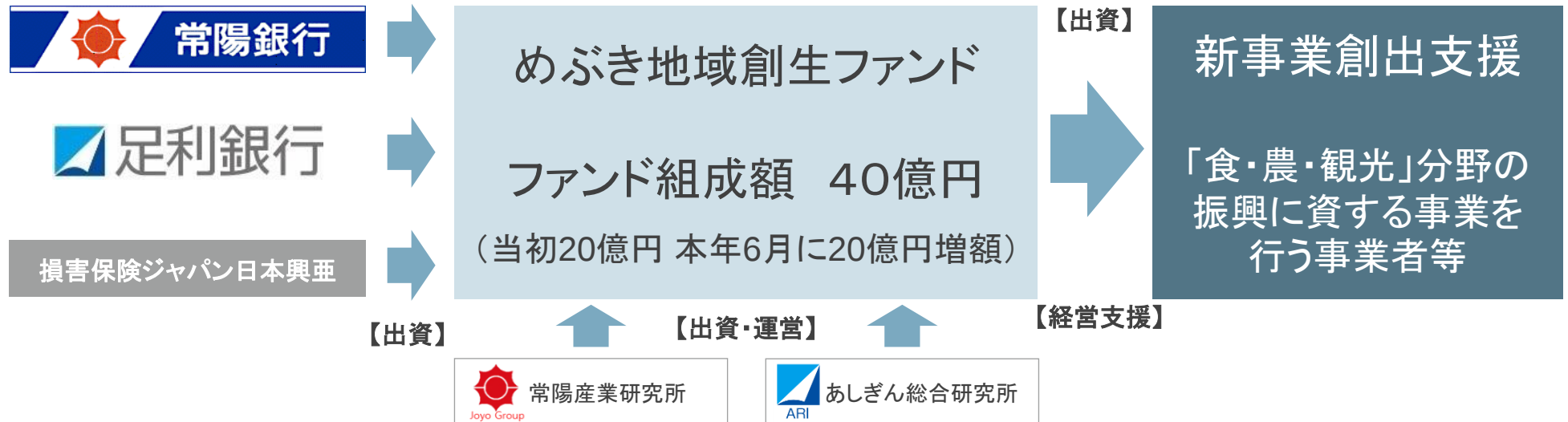
その他、特別賞5件、奨励賞19件



受賞プランの事業化に向けた支援

地方創生(2) めぶき地域創生ファンド

1 2 3 4



【実績】

8月末日現在: 合計5件、投資額13億円

(具体的な案件)

- ① 有限会社ワールドファーム(つくば市)
投資日: 29年1月 投資額: 100百万円
- ② 株式会社HATAKEカンパニー(つくば市)
投資日: 29年3月 投資額: 200百万円
- ③ 株式会社エスエスフードインターナショナル(市川市)
投資日: 29年4月 投資額: 200百万円
- ④ 株式会社早川ホールディングス(足利市)
投資日: 29年4月 投資額: 700百万円
- ⑤ 株式会社ひびき(川越市)
投資日: 29年6月 投資額: 100百万円

『食』



『農』



『観光』



英国デザイン・プロジェクト



- 市内企業の商品を英国の学生らがデザイン
- デザインを通じた企業の競争力強化・利益創出・ブランド化

英国の国際文化交流機関
「ブリティッシュ・カウンシル」

水戸市



- デザインの提案
- 学生の名前を商品に明記
- 市内に招待、帰国後にSNSで、水戸の魅力を発信いただく



【第1号案件】

『3Time-Tea』

(株)牧ノ原 (水戸市)

- 英国の21大学47名の提案から選出



※来日時の模様(水戸市、店頭にて)



○クラウドファンディングの活用(購入型:先行予約販売スタート)

BM契約先「Makuake」(㈱サイバーエージェント・クラウドファンディング)

* 親会社(株)サイバーエージェントが運営する会員数約4,000万人のブログサイト「Ameba」と連携

【ご参考】クラウドファンディング「Makuake」の実績:成約7件

常陽銀行(29年1月業務提携)

足利銀行(28年8月業務提携)

ESGの取組み

1 2 3 4

◇ 中長期的な企業価値の向上を目指し、ESGについて積極的な取組みを実施。

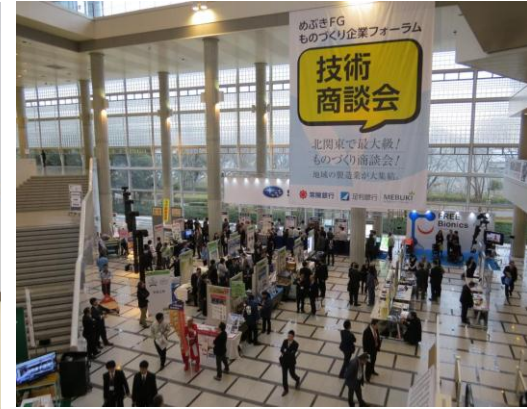
Social 【社会】

- 寄贈サービス付私募債の取扱い
- 地元スポーツチームへのスポンサー支援（鹿島アントラーズ、栃木SC、他）
- 各種商談会の共同開催
- 企業誘致、移住・定住促進支援
- アジア諸国における交流会・商談会の開催、拠点開設



Environment 【環境】

- 森林保全活動（「足尾の山」「常陽ふるさとの森」植樹活動）
- 環境・新エネルギー支援（環境格付融資、太陽光発電事業向け融資等）
- 新築店舗の外壁や内装に地元産材を使用
- 環境保全団体への支援（エコーいばらき、日光杉並木保護等）



- ワークライフバランスの推進と生産性向上【働き方改革】
- 女性役付者の登用、子育て支援
- 女性の活躍推進「くるみん」「えるぼし」の認定
- 金融教育の普及（体験学習、エコノミクス甲子園、各種セミナー）

Governance 【ガバナンス】

- 監査等委員会設置会社、社外取締役の配置による監査・監督機能の確保
- コーポレート・ガバナンス委員会の設置（取締役会の諮問機関、社外取締役を中心に構成）
- コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の公表

常陽銀行・足利銀行の関係

1 2 3 4

◇ 両行は、設立当初から川崎銀行及び同行出身の亀山甚氏を通じて、深いご縁がありました。

川崎銀行



足利銀行

明治8年
(1875)

明治8年、水戸藩御用商人であった創始者・初代川崎八右衛門が、東京に進出し川崎組を設立。

明治11年
(1878)

明治11年、常陽銀行の祖にもなっていく常磐銀行が、第六十二国立銀行として設立。

明治13年
(1880)

明治13年、川崎銀行に改称し、私立銀行となり、川崎財閥の中核となった。

明治16年
(1883)

明治16年、第六十二国立銀行が、営業停止の危機(大蔵省検査での定款違反や多数の取扱い不備等による)に直面した際、川崎銀行の創立者川崎八右衛門が再建に乗り出し、事態を收拾した。川崎銀行との関係は、この時から始まった。

再建支援

明治28年
(1895)

<足利銀行設立(明治28年・1895年)>

明治28年、地元織物業の円滑な金融を図るため、地元の人々の強い要請によって「足利銀行」が設立。初代頭取には、地元青年有志によって結成された「足利友愛義団」の幹事長であった荻野万太郎氏(当時24歳)が選任された。

明治36年
(1903)

明治36年、水戸六十二銀行(第六十二銀行から改称)が、経営に行き詰まりをきたした際、川崎銀行水戸支店長であった神谷吉兵衛氏を頭取として迎え入れ、その後、常磐銀行に改称し、再出発した。

頭取迎え入れ

大正8年
(1919)

大正8年、第一次世界大戦終結直後、当時の足利銀行では中央大銀行との提携実現が戦後の重要課題となっており、足利銀行が要請し、川崎銀行との業務提携が実現された。川崎銀行は筆頭株主になるとともに、高梨博司氏を常務取締役役に派遣した。※当時、川崎銀行では常陽銀行の前身である常磐銀行も既に系列化していた。当時の足利銀行は、両毛機業地の発展に伴って資金需要が盛んとなる中で貸出が伸長し、度々資金不足に見舞われたとしており、川崎銀行との提携は業容拡大の転機になったとされている。

業務提携

川崎銀行



足利銀行

大正8年
(1919)

亀山氏迎え入れ

昭和2年
(1927)

昭和2年、川崎銀行が、当時苦境にあった第百銀行(鳥取藩池田侯爵家を中心として原六郎、川崎金三郎(後の二代目川崎八右衛門、安田善次郎らを発起人にした第百国立銀行)を合併、その際に川崎第百銀行と改称。

昭和3年
(1928)昭和5年
(1930)

亀山氏迎え入れ

昭和5年6月、常磐銀行が、山八銀行と合併した際、当時、川崎銀行から常磐銀行、山八銀行の両行に派遣されていた亀山甚取締役が、同年11月に常磐銀行の頭取に選任された。

昭和10年
(1935)

亀山氏頭取に

<常陽銀行設立(昭和10年・1935年)>
昭和10年、常磐銀行が、五十銀行と合併し、現在の常陽銀行が設立され、初代頭取として常磐銀行頭取であった亀山氏が選任された。

昭和11年
(1936)

川崎第百銀行が、川崎貯蓄銀行、東京貯蓄銀行を吸収、その際に第百銀行と改称(当時の規模:三和、住友、第一、安田、三井、三菱に次ぐ第7位)。

昭和18年
(1943)

三菱銀行が、第百銀行を吸収合併した。

大正8年9月、後に常陽銀行の初代頭取となる亀山甚氏が、川崎銀行から足利銀行の本店副支配人として送られ、経営組織の近代化、銀行合併の促進などにあたった。

また、亀山氏は、足利銀行の宇都宮進出の足がかりとなる、「宇都宮商業銀行」の合併に尽力した一人である。

昭和3年、亀山氏は足利銀行常務取締役にも選任され、昭和4年7月の退任までの10年間、足利銀行に在籍した。

ホームページのご案内

1 2 3 4

総合トップ 個人のお客さま

<http://www.mebuki-fg.co.jp>



「株主・投資家の皆様へ」
をクリック

ニュースリリース	
めぶきフィナンシャルグループ	
2017年2月16日	決算情報・決算要約資料「2016年度決算情報・決算要約資料」の掲載と対応策「2017年度」の掲載のお知らせ % (PDF 324KB) PDF
2017年2月10日	平成29年第3四半期 決算報告 % (PDF 1037KB)
2017年2月10日	平成28年度第3四半期 決算報告 % (PDF 1441KB)
2017年2月10日	平成29年3月期 第3四半期末の自己資本比率について % (PDF 134KB)
2017年1月30日	「めぶき地産地消ファンド」による第1号案件への投資について % (PDF 294KB)
2017年1月20日	常務執行役員兼常務執行副社長 佐藤 隆行氏の退任について % (PDF 161KB)
2017年1月19日	常務執行役員兼常務執行副社長 佐藤 隆行氏の退任について % (PDF 303KB)
2016年12月26日	常務執行役員兼常務執行副社長 佐藤 隆行氏の退任について % (PDF 63KB)
2016年12月20日	「重要株主・株主総会」の開催について % (PDF 177KB)
2016年12月7日	めぶきフィナンシャルグループ発行株主「ハニビシ」の発行について % (PDF 173KB)

サイト更新情報	
2017年2月17日	平成28年度下期の個人投資家と主向け会社説明会の開催スケジュールを掲載しました。 PDF
2017年2月10日	平成29年3月期第3四半期 決算報告、決算要約資料、自己資本に関する開示を掲載しました。 PDF

株主・投資家の皆さま

<http://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/>



【業績・財務情報】

【株式のご案内】

【IRライブラリー】

【株主優待について】

【IRカレンダー】

【IRに関するよくあるご質問】

など、随時更新してまいります。

JPX400 【P4】

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。

MSCIジャパン 【P4】

米国のMSCI社が算出・公表。本邦株式市場の大型株・中型株の値動きを加重平均し、指数化した株価指数。

共同利用ATM 【P5】

複数の金融機関等のカードが利用可能なATM。

企業のメインバンク調査 【P7】

東京商工リサーチが、同社の企業リストから企業がメインバンクとして認識する金融機関を抽出・集計。

総合金融サービス 【P12】

多様化するお客さまのニーズに対して、銀行、リース、証券、シンクタンクなど、グループ機能を有機的に組み合わせて提供する金融サービス。

ROE (Return on Equity) 【P13】

自己資本利益率(当期純利益÷自己資本)。企業の収益力を示す。

ポイントクラブ(ポイントサービス) 【P14】

取引に応じてポイントが加算され、ATM手数料無料をはじめ、様々な特典が受けられる。

デビットカード 【P14】

買い物や飲食の際に、指定した口座から直接支払いができるサービス。

NISA(少額投資非課税制度) 【P15】

「NISA口座(非課税口座)」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度。

iDeco(個人版確定拠出年金) 【P15】

拠出された掛金が加入者毎に管理され、掛金の運用により、給付額が決まる年金。加入者ごとに管理されるため、離転職の際に携帯することが可能。

寄贈サービス付私募債 【P17】

発行手数料の一部で、図書やスポーツ用品、楽器等を購入し、発行者が指定する学校等に寄贈するサービスが付いた私募債。

金融商品仲介業務 【P18】

委託金融商品取引業者(めぶき証券等)の委託を受けて、お客さまと委託金融商品取引業者との金融商品取引の仲介を行う業務。

FinTech(フィンテック) 【P20】

Finance(金融)とTechnology(技術)の造語。ITを活用した金融分野での技術革新等を指す。

コア業務純益 【P26】

業務純益から一過性の変動要因(国債等債券損益・一般貸倒引当金繰入額等)を除いたもので、銀行の本業の収益力を示す。

配当性向【P28】

利益をどれだけ株主に還元しているかを示す指標(配当額÷当期純利益)。

PBR (Price Book-value Ratio)【P30】

株価純資産倍率。株価が一株当たり純資産の何倍になっているかにより、企業の資産面から株価水準を推し量る指標。

PER (Price Earnings Ratio)【P30】

株価収益率。株価が一株当たり純利益の何倍になっているかにより、企業の収益面から株価水準を推し量る指標。

クラウドファンディング【P34】

不特定多数の個人からWEBサイトを通じて広く小口資金を募り、事業資金を調達する仕組み。

「くるみん」マーク【P35】

次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証。

「えるぼし」マーク【P35】

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な事業主として、厚生労働大臣の認定を受けた証。

エコノミクス甲子園【P35】

高校生を対象とした金融・経済に関するクイズイベント。各地の地方金融機関が地方大会を主催。

環境格付融資【P35】

融資先企業の活動を環境面から評価し、その評価結果によって金利を段階的に変更する貸出。

監査等委員会【P35】

平成26年会社法改正により導入された株式会社の機関設計。過半数の社外取締役を含む取締役3名以上で構成され、取締役の職務執行の組織的監査を担う。

社外取締役【P35】

株式会社の取締役であって、現在及び過去において、当該株式会社またはその子会社の代表取締役・業務執行取締役もしくは執行役または支配人その他の使用人ではない者。

コーポレートガバナンス委員会【P35】

取締役会の諮問機関として設置され、企業統治に関わる事項全般に関して取締役会に答申する機関。

本日は、めぶきフィナンシャルグループの会社説明会にお越しいただき、誠にありがとうございました。

今後とも、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう役職員一同全力を尽くしてまいります。

引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-300-2869、2603

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。